

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

■定量的な開示事項

◎ **その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。
該当ありません。

◎ **自己資本の充実度に関する事項**

単位:百万円

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセットの額の合計額	1,049,834	41,993	1,065,150	42,606
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	992,480	39,699	1,003,849	40,153
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	71	2	70	2
我が国の政府関係機関向け	6,386	255	4,232	169
地方三公社向け	161	6	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,724	4,548	90,340	3,613
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,725	509	14,227	569
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(うち特定貸付債権向けを含む。)	327,562	13,102	333,894	13,355
特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	134,477	5,379	133,121	5,324
トランザクター向け	711	28	592	23
不動産関連向け	167,912	6,716	195,075	7,803
自己居住用不動産等向け	96,587	3,863	115,926	4,637
賃貸用不動産向け	31,653	1,266	32,372	1,294
事業用不動産関連向け	14,505	580	19,239	769
その他不動産関連向け	25,166	1,006	27,536	1,101
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	9,446	377	10,141	405
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	42,474	1,698	41,579	1,663
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	6,079	243	6,526	261
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	40,483	1,619	42,533	1,701
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	63,013	2,520	68,588	2,743
上記以外	80,686	3,227	77,745	3,109
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	20,302	812	19,008	760
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,692	507	12,692	507
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,649	305	12,139	485
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	3,122	124	3,357	134
上記以外のエクスポージャー	36,919	1,476	30,547	1,221
②証券化エクスポージャー	1,239	49	604	24
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	1,239	49	604	24
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,698	2,427	65,234	2,609
ルック・スルー方式	60,698	2,427	63,794	2,551
マンデート方式	—	—	1,439	57
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,584	△ 183	△ 4,552	△ 182
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額(簡便法)	15	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	60,442	2,417	60,189	2,407
BI	40,294	—	40,126	—
BIC	4,835	—	4,815	—
ハ.連結リスク・アセットの額の合計額及び連結総所要自己資本額(イ+ロ)	1,110,292	44,411	1,125,340	45,013

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超えた当座貸越であること
4. 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6. 連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額(連結自己資本比率の分母の額)×4%

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

- ◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- 業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(23ページ参照)
- リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,788,887	76,567	74.6	1,817,911
40～70%	247,564	15,814	10.0	249,145
75%	180,786	2,317	63.2	182,249
80%	1,002	—	—	1,002
85%	210,759	6,864	96.2	217,361
90～100%	133,655	16,757	53.9	142,689
105～130%	14,271	—	—	14,271
150%	32,252	641	33.2	32,465
250%	63,013	—	—	63,013
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	5,064	—	—	5,064
合計	2,677,258	118,963	63.9	2,725,175

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,623,482	81,052	75.1	1,655,567
40～70%	159,153	13,165	10.0	160,469
75%	306,372	2,048	60.9	307,620
80%	1,003	—	—	1,003
85%	211,775	4,837	91.5	216,204
90～100%	105,122	15,896	50.7	113,186
105～130%	73,372	—	—	73,372
150%	34,153	511	21.7	34,265
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,514,436	117,512	64.7	2,561,690

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単位:百万円

	CCF・信用リスク削減効果適用前				CCF・信用リスク削減効果適用後						リスク・ウェイトの加重平均値(%)	
	オン・バランス資産項目		オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目		オフ・バランス資産項目		信用リスク・アセットの額			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
現金	20,870	22,350	－	－	20,870	22,350	－	－	－	－	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	238,668	－	－	221,717	238,668	－	－	－	－	0	0
外国の中央政府及び銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	178,444	155,152	－	－	178,444	155,152	－	－	－	－	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	2,713	2,166	－	－	2,713	2,166	－	－	71	70	3	3
我が国の政府関係機関向け	65,161	43,191	－	－	65,161	43,191	－	－	6,386	4,232	10	9
地方三公社向け	807	－	－	－	807	－	－	－	161	－	20	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	516,147	400,865	6	－	516,147	400,865	6	－	113,724	90,340	22	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	53,107	58,113	－	－	53,107	58,113	－	－	12,725	14,227	24	24
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	442,186	466,178	82,208	83,207	430,802	454,684	70,262	70,875	327,562	333,894	65	63
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	202,002	203,082	35,877	33,595	189,866	190,434	4,535	4,205	134,477	133,121	69	68
トランザクター向け	－	－	21,041	16,912	－	－	1,710	1,420	724	592	42	41
不動産関連向け	330,009	333,502	173	161	326,482	329,729	173	161	167,912	195,075	51	59
自己居住用不動産等向け	220,428	213,529	34	30	219,891	212,806	34	30	96,587	115,926	44	54
賃貸用不動産向け	49,405	51,400	139	130	48,981	50,920	139	130	31,653	32,372	64	63
事業用不動産関連向け	15,641	20,066	－	－	15,445	19,863	－	－	14,505	19,239	94	96
その他不動産関連向け	44,534	48,506	－	－	42,165	46,138	－	－	25,166	27,536	60	59
ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及び その他資本性証券等	11,527	8,113	－	－	11,527	8,113	－	－	12,568	10,141	109	124
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	32,046	30,150	695	547	31,815	29,971	217	110	42,474	41,579	133	138
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	8,105	8,832	－	－	8,103	8,827	－	－	6,079	6,526	75	73
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	561,691	549,421	2	－	561,691	549,421	2	－	40,483	42,533	7	7
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	63,013	52,760	－	－	63,013	52,760	－	－	63,013	68,588	100	130
合計									914,916	926,103		

(注) 1.「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2024年度																
現金	20,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	178,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	2,000	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の政府関係機関向け	1,296	63,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方三公社向け	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,002	-	-	448,852	-	52,747	-	-	-	-	-	-	7,538	-	501	-	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,062	-	21,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	64,760	-	-	51,721	-	-	-	-	-	-	-	-	67,830	-	-	-	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,410	-	-	9,225	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	
トラザクター向け	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	
不動産関連向け	647	-	-	82,254	3,924	32,568	373	3,800	712	14,281	2,399	5,020	15,181	2,205	44,198	450	
自己居住用不動産等向け	94	-	-	82,254	3,924	17,338	373	-	712	14,281	-	-	15,181	-	-	450	
賃貸用不動産向け	222	-	-	-	-	15,229	-	3,800	-	-	2,399	5,020	-	2,205	2,254	-	
事業用不動産関連向け	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他不動産関連向け	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,943	-	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	707	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	-	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5	-	-	2,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	156,859	404,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	658,722	469,411	-	595,650	3,924	85,315	373	3,800	712	14,281	2,399	6,601	91,927	2,205	44,700	450	

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
	2024年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,870	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,717	
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,444	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,713	
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,161	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	1,003	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,648	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,107	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	3,383	-	217,361	-	-	96,008	-	-	-	-	-	-	-	-	501,065	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	169,052	-	-	-	-	5,131	-	-	-	-	-	-	-	-	194,401	
トラザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,698	
不動産関連向け	86,579	8,811	-	-	1,929	760	-	9,085	4,886	299	-	6,284	-	-	-	326,656	
自己居住用不動産等向け	79,987	5,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,925	
賃貸用不動産向け	-	3,486	-	-	-	760	-	9,085	-	-	-	4,656	-	-	-	49,120	
事業用不動産関連向け	6,591	-	-	-	1,929	-	-	-	4,886	299	-	1,628	-	-	-	15,445	
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,165	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,446	-	-	-	9,446	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	-	-	24,099	-	-	-	32,032	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	5,575	-	-	-	-	-	-	-	-	8,103	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,693	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,013	-	-	63,013	
合計	86,579	182,249	1,002	217,361	1,929	760	112,299	9,085	4,886	299	-	39,829	63,013	-	-	2,699,774	

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2025年度															
現金	22,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	238,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	155,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,462	704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	866	42,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,003	-	-	328,905	-	61,119	-	-	-	-	-	-	4,324	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,061	-	26,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	66,251	-	-	62,696	-	-	-	-	-	-	-	-	84,561	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅・小企業等向け及び個人向け	11,935	-	-	8,334	-	-	-	-	-	-	-	1,316	-	-	-	-
トラザクター向け	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,316	-	-	-	-
不動産関連向け	1,562	-	-	75,135	338	18,172	609	2,682	1,163	736	2,030	5,695	1,237	829	50,268	731
自己居住用不動産等向け	140	-	-	75,135	338	1,530	609	-	1,163	736	-	-	1,237	-	-	731
賃貸用不動産向け	739	-	-	-	-	16,641	-	2,682	-	-	2,030	5,695	-	829	4,374	-
事業用不動産関連向け	437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,894	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	615	-	-	216	-	-	-	-	-	-	-	-	723	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7	-	-	2,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	124,084	425,337	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	624,959	468,366	-	478,155	338	79,291	609	2,682	1,163	736	2,030	7,011	90,846	829	50,268	731

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2025年度															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,350
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238,668
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,152
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,166
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,191
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	1,003	1,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	398,360
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,113
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	2,184	-	216,204	-	-	93,661	-	-	-	-	-	-	-	-	525,560
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅・小企業等向け及び個人向け	-	168,765	-	-	-	-	4,287	-	-	-	-	-	-	-	-	194,639
トラザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,420
不動産関連向け	8,016	135,666	-	-	2,807	741	-	5,905	6,245	348	-	8,968	-	-	-	329,890
自己居住用不動産等向け	1,032	130,181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212,837
賃貸用不動産向け	-	5,485	-	-	-	741	-	5,905	-	-	-	5,926	-	-	-	51,051
事業用不動産関連向け	6,983	-	-	-	2,807	-	-	-	6,245	348	-	3,041	-	-	-	19,863
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,138
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,113	-	-	-	8,113
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	3,228	-	-	-	-	25,297	-	-	-	30,082
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	5,953	-	-	-	-	-	-	-	-	8,827
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549,421
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,760	-	-	52,760
合計	8,016	307,620	1,003	216,204	2,807	741	107,131	5,905	6,245	348	-	42,378	52,760	-	-	2,559,184

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(21ページ参照)

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(27ページ参照)

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(27ページ参照)

◎ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○ 連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2024年度		2025年度	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	67,807	67,807	61,393	61,393
非 上 場 株 式 等	11,574	11,574	11,574	11,574
合 計	79,382	79,382	72,967	72,967

(注) 1. 上場株式等における連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

3. その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金については、2024年度よりリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項に計上しております。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2024年度	2025年度
売 却 益	2,870	12,330
売 却 損	△ 828	△ 3,084
償 却	—	—

○ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2024年度	2025年度
評 価 損 益	3,677	7,515

○ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2024年度	2025年度
評 価 損 益	—	—

◎ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(28ページ参照)

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1 : 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
1	上方パラレルシフト	10,731	1,115	2,456	—
2	下方パラレルシフト	—	5,099	1,361	1,551
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,731	5,099	2,456	1,551
		ホ		ヘ	
		2024年度		2025年度	
8	自己資本の額	159,571		166,492	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。